

# 新公会計 NEWS

《第1号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

## ◎はじめに

大阪府では、平成23年度決算より従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入し、日々の仕訳入力に基づく財務諸表を作成しています。

『新公会計 NEWS』では、平成29年度の財務諸表の内容を中心に、数回にわたってわかりやすく解説していくことで、府民のみなさまに大阪府の財務諸表の概要をお伝えしていきます。

## ◎大阪府の会計制度

### 官庁会計制度

単式簿記※1

現金主義※2



NEW

### 新公会計制度

複式簿記※3

発生主義※4

### 《財務諸表とは》

『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『キャッシュ・フロー計算書』及び『純資産変動計算書』を特に「財務4表」といい、さらに財務諸表の基本的な処理方針の説明や不足する情報を補うために「注記」や「附属明細表」をあわせて「財務諸表」と呼んでいます。

財務諸表

貸借対照表  
(BS)

今回(第1号)  
で解説!!



行政コスト計算書  
(PL)

次回(第2号)  
で解説

キャッシュ・フロー計算書  
(CF)  
第3号で解説

純資産変動計算書  
第3号で解説

※1一つの取引について、現金の収支のみを記録する簿記手法のこと。

※2現金の収支の事実により、記録する考え方のこと。

※3一つの取引について、二つの側面に捉え記録する簿記手法のこと。

※4現金の収支にかかわらず、取引発生に基づき、費用や収益を計上する考え方のこと。



今回は、「財務4表」のうちの1つ、『貸借対照表』について解説します。

「貸借対照表」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」、「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

## 貸借対照表（バランスシート）の構成

「資産」とは、所有している財産（お金と物）と権利（債権）です。流動資産と固定資産に分けて表示しています。

資産の部

負債の部

純資産の部

「負債」というのは、「返さなければならない借金の状態」を表します。流動負債と固定負債に分けて表示しています。

「純資産」とは、資産の総額から負債の総額を引いたものです。「現在までの世代が負担してきた金額」に相当します。

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>492,370</b>	<b>505,475</b>	<b>▲13,106</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>845,160</b>	<b>819,795</b>	<b>25,365</b>
現金預金	78,439	60,173	▲18,267	地方債	750,397	738,197	12,199
繰上現金等	38,711	22,433	▲16,278	短期借入金	—	—	—
繰入歳出外現金	39,729	37,740	▲1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,951	40,104	▲153	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	18,531	22,176	▲3,645	賞与等引当金	44,147	38,684	5,462
その他未収金	21,420	17,928	▲3,492	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲12,592	▲13,070	▲478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲15,507	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	147,465	147,901	▲436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲15,072	リース債務	9,177	9,456	▲279
短期貸付金	12,703	30,729	▲18,026	その他流動負債	34,848	31,808	3,040
貸倒引当金	▲169	▲127	▲42	<b>II 固定負債</b>	<b>5,745,877</b>	<b>5,847,501</b>	<b>▲101,624</b>
その他流動資産	64,137	62,259	▲1,878	地方債	5,311,824	5,383,756	▲71,932
<b>II 固定資産</b>	<b>7,784,449</b>	<b>7,760,191</b>	<b>24,258</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,175,237	2,210,932	▲35,695	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,171,705	2,207,392	▲35,687	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>76,259</b>	<b>76,259</b>	<b>0</b>
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>			
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増)			
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲328				
建物	28,801	30,434	▲1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲48,383				
無形固定資産	1,071	1,071	—				
地上権	1,071	1,071	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,023	6,336	▲313				
図書	8,188	8,074	▲114				
リース資産	30,862	32,239	▲1,377				
ソフトウェア	3,553	4,520	▲967				
建設仮勘定	339,104	306,112	▲32,992				
投資その他の資産	1,265,879	1,186,031	▲79,848				
出資金	551,045	541,337	▲9,708				
法人等出資金	521,974	512,300	▲9,674				
公営企業会計出資金	29,071	29,037	▲34				
長期貸付金	215,171	216,780	▲1,609				
貸倒引当金	▲1,787	▲2,181	▲394				
基金	480,326	402,749	▲77,577				
減債基金	293,103	246,772	▲46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	187,224	155,977	▲31,246				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	21,123	27,346	▲6,223				
<b>資産の部合計</b>	<b>8,276,819</b>	<b>8,265,669</b>	<b>11,152</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,276,819</b>	<b>8,265,669</b>	<b>11,152</b>

P3で解説

P4で解説



それでは、『貸借対照表』についての解説です。はじめに資産の部についての解説です。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。  
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)



科目	平成29年度	平成28年度
① 流動資産	4,924	5,055
現金預金	784	602
②未収金	400	401
③不納欠損引当金	▲ 126	▲ 131
④基金	3,099	3,254
その他	767	929
⑤ 固定資産	77,844	77,602
⑥事業用資産	21,752	22,109
⑦インフラ資産	39,556	40,059
⑧建設仮勘定	3,391	3,061
⑨投資その他の資産	12,659	11,860
その他	486	512
⑩資産の部合計	82,768	82,657

①「流動資産」は、1年以内に現金化することができる資産です。  
(H28年度に比べ131億円減)

②「未収金」は、収入すべき額のうち、まだ収入されていない額です。税未収金・その他未収金があります。  
(H28年度に比べ2億円減)

③「不納欠損引当金」は、未収金のうち、回収不能と見込まれる金額です。

④「基金(流動資産)」は、財政運営を計画的に行ったり特定の目的のために、資金を積み立てるもので、いわゆる家計における預貯金に相当するものです。  
(H28年度と比べ155億円減)

⑤「固定資産」は、長期にわたり保有する資産です。  
たとえば、土地・建物・工作物などがこれに当てはまります。  
(H28年度に比べ243億円増)

⑥「事業用資産」は、府庁舎や学校などで、公共用に使用する資産のうち道路や河川などの「インフラ資産を除く資産」です。  
「有形固定資産」(土地や建物など)と「無形固定資産」(特許権など)があります。(H28年度に比べ357億円減)

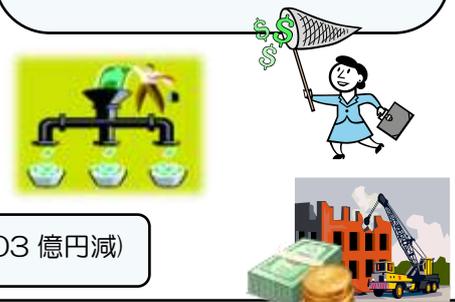
⑦「インフラ資産」は、道路・河川・港湾等の資産です。(28年度に比べ503億円減)

⑧「建設仮勘定」は、建物・工作物などの固定資産を取得する場合における支出などを、その資産が完成するまでの間、計上するものです。(H28年度に比べ330億円増)

⑨「投資その他の資産」は、法人等や公営企業会計への「出資金」や、翌々年度以降に償還が見込まれる貸付金、減債基金※などの基金です。  
(H28年度に比べ798億円増)



※ 府の借金である府債の返済の際に、満期日が来るまでの間、「借金を返済したつもり」で、お金を貯めておく「財布」にあたるもの。



⑩大阪府の「資産」の合計は、  
**8兆2,768億円**で、H28年度から、やや増加しています。(H28年度に比べ112億円増)



続いて『負債の部』と『純資産の部』について解説します。

科目	平成29年度	平成28年度
① 流動負債	8,452	8,198
② 地方債	7,504	7,382
③ 賞与等引当金	441	387
その他	506	429
④ 固定負債	57,459	58,475
⑤ 地方債	53,118	53,838
⑥ 退職手当引当金	3,960	4,236
その他	380	401
⑦ 負債の部合計	65,910	66,673
純資産の部	16,858	15,984
⑧ 純資産	16,858	15,984
(うち当期純資産増減額)	874	1,288
負債及び純資産の部合計	82,768	82,657

①「流動負債」は、1年以内に支払時期が到来する負債です。  
(H28年度に比べ254億円増)

②「地方債(流動負債)」は施設の建設や改修等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度に支払予定の額です。  
(H28年度に比べ122億円増)

③「賞与等引当金」は翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当見込額並びにこれらに係る法定福利費支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しています。  
(H28年度に比べ55億円増)

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。  
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)

④「固定負債」は、1年を超えて支払時期が到来する負債です。  
(H28年度に比べ1,016億円減)

⑤「地方債(固定負債)」は地方債の残高のうち、翌年度に支払う予定の金額(流動負債に計上した額)を除いた額です。  
(H28年度に比べ719億円減)

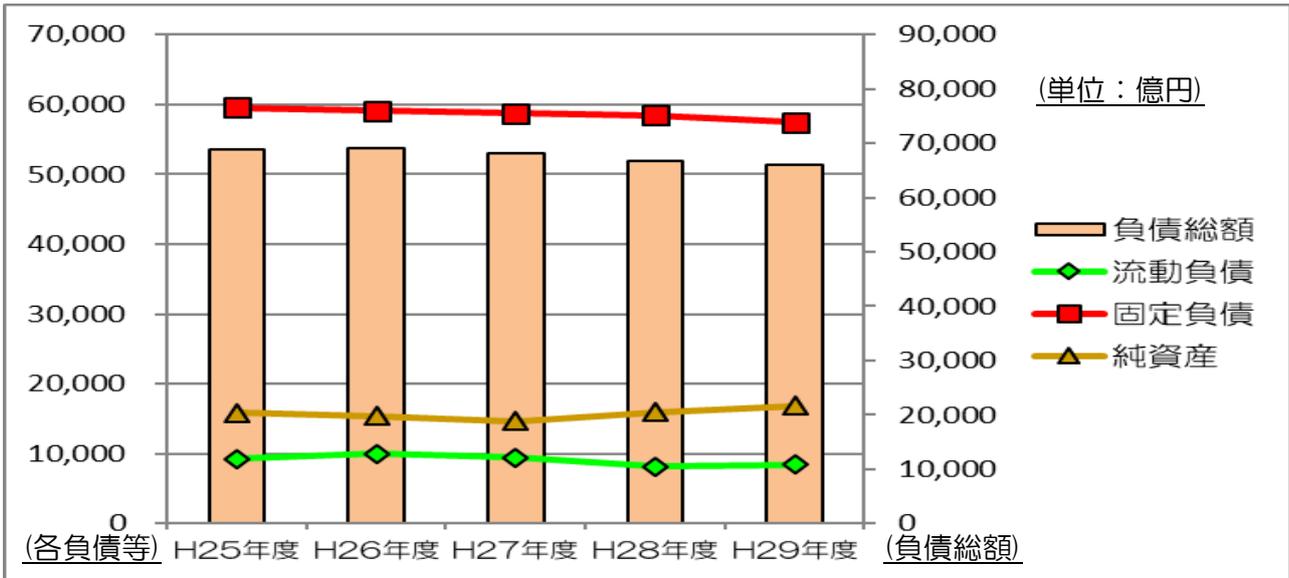
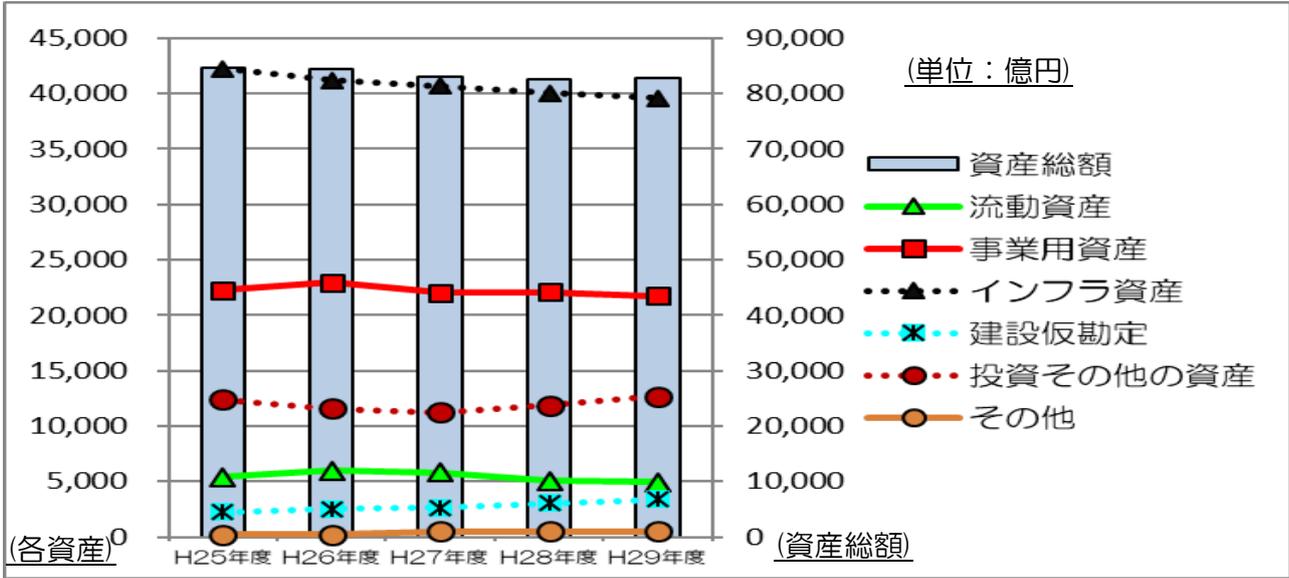
⑥「退職手当引当金」は全職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当を計上しています。  
(H28年度に比べ276億円減)

⑦大阪府の「負債」の合計は、**6兆5,910億円**で、H28年度よりやや減少しています。  
(H28年度に比べ763億円減)

⑧大阪府の「純資産」は、**1兆6,858億円**で、H28年度から、増加しています。  
(H28年度に比べ874億円増)



## 直近5年間の資産・負債・純資産の推移



直近5年間の貸借対照表から資産、負債、純資産の推移を見ていきます。  
 H28年度までは、資産及び負債共に概ね減少傾向でした。  
 H29年度は、H28年度と比べて、資産総額はやや増加、負債総額はやや減少  
 となっています。資産総額増加の要因は投資その他の資産の増加、負債総額減少の要  
 因は固定負債（地方債）の減少が主なものです。



# 貸借対照表（バランスシート）の指標

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

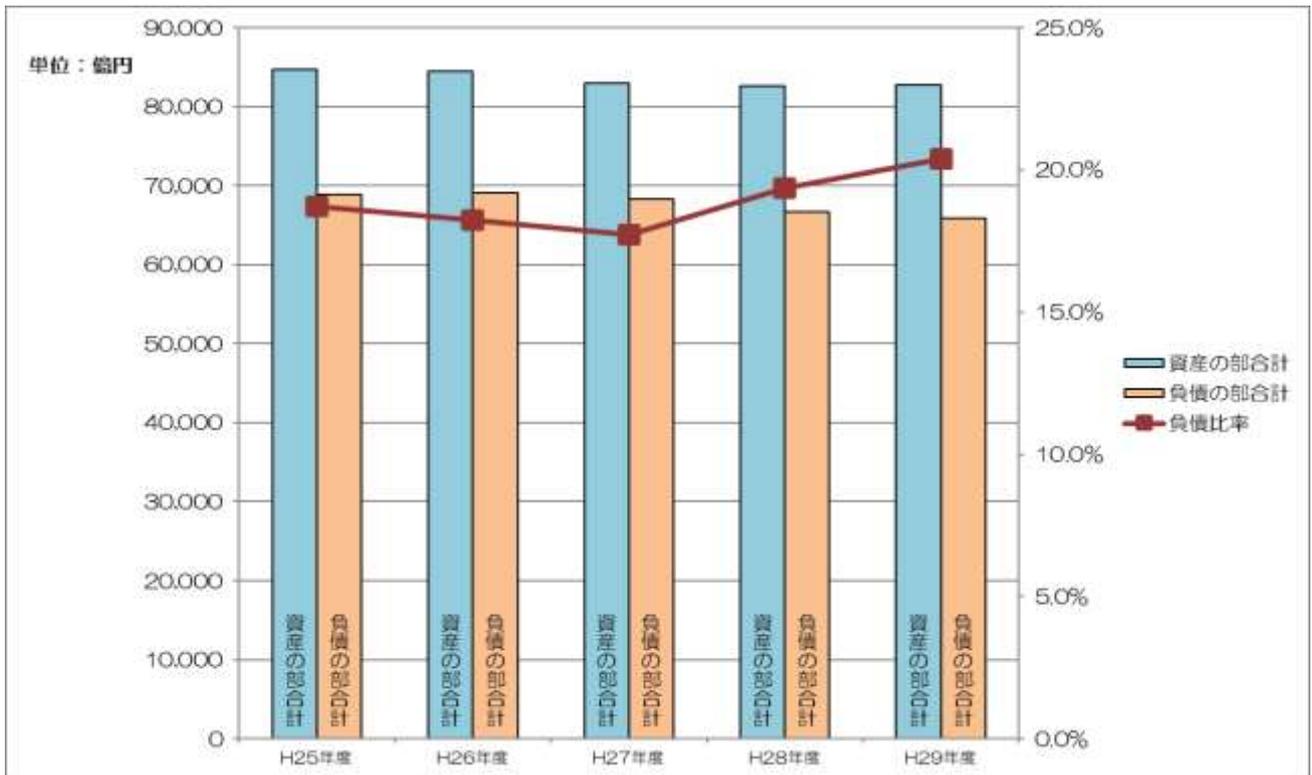
科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>492,370</b>	<b>505,475</b>	<b>▲ 13,106</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>845,160</b>	<b>819,795</b>	<b>25,365</b>
現金預金	78,439	60,173	18,267	地方債	750,397	738,197	12,199
歳計現金等	38,711	22,433	16,278	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,951	40,104	▲ 153	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	18,531	22,176	▲ 3,645	賞与等引当金	44,147	38,684	5,462
その他未収金	21,420	17,928	3,492	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,592	▲ 13,070	478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲ 15,507	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	147,465	147,901	▲ 436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	9,177	9,456	▲ 279
短期貸付金	12,703	30,729	▲ 18,026	その他流動負債	34,848	31,808	3,040
貸倒引当金	▲ 169	▲ 127	▲ 43	<b>II 固定負債</b>	<b>5,745,877</b>	<b>5,847,501</b>	<b>▲ 101,624</b>
その他流動資産	64,137	62,259	1,878	地方債	5,311,824	5,383,756	▲ 71,932
<b>II 固定資産</b>	<b>7,784,449</b>	<b>7,760,191</b>	<b>24,258</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,175,237	2,210,932	▲ 35,695	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,171,705	2,207,392	▲ 35,687	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,195,674	1,210,898	▲ 15,224	退職手当引当金	396,013	423,613	▲ 27,600
建物	862,064	878,993	▲ 16,930	その他引当金	—	—	—
工作物	113,457	116,936	▲ 3,479	リース債務	22,294	23,312	▲ 1,018
立木竹	418	443	▲ 26	その他固定負債	15,745	16,819	▲ 1,074
船舶	0	0	▲ 0	<b>負債の部合計</b>	<b>6,591,036</b>	<b>6,667,296</b>	<b>▲ 76,259</b>
浮標等	92	121	▲ 28	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	0	▲ 0	純資産	<b>1,685,782</b>	<b>1,598,370</b>	<b>87,412</b>
無形固定資産	3,532	3,540	▲ 8	(うち当期純資産増減額)		128,757	▲ 41,345
地上権	312	319	▲ 7				
特許権等	3,221	3,221	▲ 1	<b>純資産の部合計</b>			
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲ 50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲ 50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲ 328				
建物	28,801	30,434	▲ 1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲ 48,384				
無形固定資産	1,071	1,071	—				
地上権	1,071	1,071	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,023	6,336	▲ 313				
図書	8,188	8,074	114				
リース資産	30,862	32,239	▲ 1,377				
ソフトウェア	3,553	4,520	▲ 967				
建設仮勘定	339,104	306,112	32,992				
投資その他の資産	1,265,879	1,186,031	79,849				
出資金	551,045	541,337	9,708				
法人等出資金	521,974	512,300	9,674				
公営企業会計出資金	29,071	29,037	34				
長期貸付金	215,171	216,780	▲ 1,608				
貸倒引当金	▲ 1,787	▲ 2,181	394				
基金	480,326	402,749	77,577				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	187,224	155,977	31,246				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	21,112	27,346	▲ 6,223				
<b>資産の部合計</b>	<b>8,276,819</b>	<b>8,265,666</b>	<b>11,152</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,276,819</b>	<b>8,265,666</b>	<b>11,152</b>

貸借対照表を見れば、純資産の資産に対する割合、すなわちこれまでの世代が負担してきた額の割合がわかります。

29年度決算を例にすると

1,685,782 百万円（純資産の部合計） / 8,276,819 百万円（資産の部合計）  
 ≒ 20% となります。

ここからこれまでの世代が負担したのは約 20% であることがわかります。



純資産比率は減少傾向でしたが H28 年度より増加傾向に転じています。  
 この主な要因は、地方債の減少や、28 年度決算において、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金（負債）の減少などが挙げられます。

### 府民ひとり当たりの貸借対照表（バランスシート）

資 産 93万8千円	負 債 74万7千円	↑ 79.6	将来世代の負担が約8割となっています。
	純資産 19万1千円	↓ 20.4	

新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。

次回は、『行政コスト計算書』について解説します！